

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

機械装置及び什器備品・・・・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・・・・定額法（3年、5年）によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、
当期末における自己都合要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金・普通預金	70,406,300	0	0	70,406,300
投資有価証券	179,938,302	28,459	0	179,966,761
小 計	250,344,602	28,459	0	250,373,061
特定資産				
退職給付引当資産	61,845,990	7,676,700	22,881,500	46,641,190
財政基盤安定化資金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	211,845,990	7,676,700	22,881,500	196,641,190
合 計	462,190,592	7,705,159	22,881,500	447,014,251

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金・普通預金	70,406,300	(70,406,300)	(0)	－
投資有価証券	179,966,761	(179,491,681)	(475,080)	－
小 計	250,373,061	(249,897,981)	(475,080)	－
特定資産				
退職給付引当資産	46,641,190	(0)	(0)	(46,641,190)
財政基盤安定化資金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	－
小 計	196,641,190	(0)	(150,000,000)	(46,641,190)
合 計	447,014,251	(249,897,981)	(150,475,080)	(46,641,190)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
機 械 装 置	732,688,054	552,244,639	180,443,415
什 器 備 品	3,923,591	2,287,624	1,635,967
合 計	736,611,645	554,532,263	182,079,382

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
日本国債（第143回）	29,984,230	29,194,770	△ 789,460
日本国債（第144回）	40,065,450	38,670,560	△ 1,394,890
日本国債（第10回）	29,590,766	28,219,500	△ 1,371,266
日本国債（第174回）	80,326,315	56,632,000	△ 23,694,315
合 計	179,966,761	152,716,830	△ 27,249,931

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等はない。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,730,000
合 計	1,730,000

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 46,641,190
②退職給付引当金	△ 46,641,190

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	7,676,700
②退職給付費用	7,676,700

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく
期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

該当なし。